

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03 3241 4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047 433 5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	14,460,857	14,453,261	18,982,935
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	277,196	50,472	151,192
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	189,036	33,718	78,632
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,951	32,908	129,256
純資産額 (千円)	4,409,614	4,208,858	4,320,762
総資産額 (千円)	11,659,948	11,639,704	11,188,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.98	2.14	4.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.79	36.13	38.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	696,358	843,511	961,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,745	147,432	259,423
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,258	217,830	189,590
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,703,661	967,675	1,740,789

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.58	1.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和を背景として企業収益や雇用環境が改善傾向を示すなど穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安に伴う物価上昇などから個人消費の回復力は弱く、新興国経済の成長鈍化の影響も懸念されるなど、その先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、主要原料のカナダ菜種の市場価格が高止まりするとともに、円安の進行を受けて調達コストが増加したため、適正な販売価格への改定が大きな課題となりましたが、競争が激化するなかで十分な改定が進まず、加えて油脂製品の連産品である油粕価格が需給要因から低迷するなど大変厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、販売数量につきましては、業務用食用油は減少いたしました。家庭用食用油はコメ油を中心に大きく伸長し、油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができ、せっけん・化粧品につきましても増加を図ることができました。

なお、売上高につきましては、油脂製品は販売価格の上昇から、せっけん・化粧品は販売数量の増加により前年同四半期を上回りましたが、油粕製品が販売価格低下を主因として減少したため、全体では概ね前年並みの着地となりました。

収益面につきましては、全社的なコスト抑制に取り組むなかで、家庭用食用油の大幅な売り上げ伸長や燃料価格の低下などから、第3四半期の期間収益は黒字回復となりましたが、第2四半期までの累積赤字を一掃するには至らず、赤字計上のやむなきに至りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業成績は、売上高144億53百万円（前年同四半期は144億60百万円）、経常損失50百万円（前年同四半期は経常利益2億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億89百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期末における資産の部は、116億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加とそれに伴う現金及び預金の減少並びにたな卸資産の増加によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末比5億63百万円増加の74億30百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加及び借入金の増加によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末より1億11百万円減少の42億8百万円となりました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を33百万円計上したこと、剰余金の配当金の支払78百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より7億73百万円減少しましたので、9億67百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は8億43百万円(前年同四半期は6億96百万円の獲得)となりました。主な減少の理由は、売上債権の増加額8億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1億47百万円(前年同四半期は1億81百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は2億17百万円(前年同四半期は39百万円の使用)となりました。これは主に借入金の収入及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 282,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,735,000	15,735	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,735	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	282,000		282,000	1.76
計	-	282,000		282,000	1.76

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,802,849	1,029,735
受取手形及び売掛金	3,525,416	2,436,642
商品及び製品	585,051	655,522
仕掛品	310,441	467,537
原材料及び貯蔵品	748,902	937,045
その他	165,315	202,926
貸倒引当金	3,938	4,935
流動資産合計	7,134,039	7,656,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	499,182	537,151
機械装置及び運搬具(純額)	1,165,269	1,068,047
土地	1,519,067	1,519,067
その他(純額)	18,127	24,192
建設仮勘定	107,926	78,946
有形固定資産合計	3,309,573	3,227,407
無形固定資産		
48,552		37,664
投資その他の資産		
投資有価証券	266,823	268,404
その他	429,376	449,754
投資その他の資産合計	696,199	718,159
固定資産合計	4,054,325	3,983,231
資産合計	11,188,365	11,639,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,413,894	2,368,680
短期借入金	1,335,900	1,561,050
未払法人税等	13,359	8,544
賞与引当金	90,038	43,818
その他	434,034	496,365
流動負債合計	5,287,227	5,797,457
固定負債		
長期借入金	747,000	821,950
退職給付に係る負債	557,762	557,674
役員退職慰労引当金	76,466	50,075
負ののれん	2,152	538
その他	196,994	203,150
固定負債合計	1,580,375	1,633,388
負債合計	6,867,603	7,430,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,082,671	1,970,067
自己株式	49,975	50,085
株主資本合計	4,198,592	4,085,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,385	119,478
その他の包括利益累計額合計	119,385	119,478
非支配株主持分	2,783	3,500
純資産合計	4,320,762	4,208,858
負債純資産合計	11,188,365	11,639,704

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,460,857	14,453,261
売上原価	12,700,006	12,969,861
売上総利益	1,760,850	1,483,400
販売費及び一般管理費	1,547,815	1,534,144
営業利益又は営業損失( )	213,035	50,744
営業外収益		
受取利息	233	143
受取配当金	5,009	7,352
持分法による投資利益	79,052	-
負ののれん償却額	1,614	1,614
受取手数料	1,636	1,419
受取補償金	619	862
受取保険金	-	17,936
雑収入	13,245	6,961
営業外収益合計	101,409	36,289
営業外費用		
支払利息	32,842	31,690
支払手数料	3,264	3,261
その他	1,141	1,065
営業外費用合計	37,248	36,017
経常利益又は経常損失( )	277,196	50,472
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,482
固定資産売却益	-	119
特別利益合計	-	2,602
特別損失		
固定資産除却損	602	1,054
特別損失合計	602	1,054
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	276,594	48,924
法人税、住民税及び事業税	21,578	7,908
法人税等調整額	65,366	23,831
法人税等合計	86,945	15,923
四半期純利益又は四半期純損失( )	189,649	33,001
非支配株主に帰属する四半期純利益	613	716
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	189,036	33,718

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	189,649	33,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,302	92
その他の包括利益合計	28,302	92
四半期包括利益	217,951	32,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,338	33,625
非支配株主に係る四半期包括利益	613	716

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	276,594	48,924
減価償却費	264,560	265,396
負ののれん償却額	1,614	1,614
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	12,917	88
賞与引当金の増減額( は減少)	60,406	46,220
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,983	26,390
貸倒引当金の増減額( は減少)	90	997
持分法による投資損益( は益)	79,052	-
受取利息及び受取配当金	5,242	7,495
受取保険金	-	17,936
支払利息	32,842	31,690
固定資産除却損	602	1,054
固定資産売却損益( は益)	-	119
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,482
売上債権の増減額( は増加)	60,758	843,225
たな卸資産の増減額( は増加)	220,665	415,709
仕入債務の増減額( は減少)	604,671	273,785
未払消費税等の増減額( は減少)	602	33,422
未払費用の増減額( は減少)	8,109	7,956
その他	2,923	36,322
小計	748,919	826,427
利息及び配当金の受取額	5,242	7,495
保険金の受取額	-	17,936
利息の支払額	32,508	31,609
法人税等の支払額	25,295	10,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,358	843,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	61,060	61,560
定期預金の払戻による収入	61,060	61,560
投資有価証券の取得による支出	1,197	1,445
有形固定資産の取得による支出	181,072	139,454
投資有価証券の売却による収入	-	2,482
無形固定資産の取得による支出	10,188	130
その他	10,712	8,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,745	147,432
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,125,000	1,395,000
短期借入金の返済による支出	1,093,000	1,153,000
長期借入れによる収入	327,000	352,000
長期借入金の返済による支出	316,000	293,900
自己株式の取得による支出	233	109
配当金の支払額	78,686	78,766
その他	3,338	3,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,258	217,830
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	475,354	773,114
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,307	1,740,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,661	967,675

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	30,627千円	95,904千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	1,072千円
支払手形		11,755
割引手形		4,810

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高		150,000
差引額	1,500,000	1,350,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,765,721千円	1,029,735千円
預入期間が3か月を超える定期預金	62,060	62,060
現金及び現金同等物	1,703,661	967,675

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,898	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,885	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	11円98銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	189,036	33,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	189,036	33,718
普通株式の期中平均株式数(株)	15,778,988	15,777,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。